

第109期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書）

カルソニックカンセイ株式会社

E02157

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	30
(4) ライツプランの内容	30
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(6) 所有者別状況	31
(7) 大株主の状況	31
(8) 議決権の状況	32
(9) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	86
2. 財務諸表等	87
(1) 財務諸表	87
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	114
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第109期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吳 文精
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048（660）2202（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部連結会計グループ部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048（660）2202（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部連結会計グループ部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 厚木工場 （神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4012番地） カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 （神奈川県横須賀市夏島町18番地） カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 （埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地） カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 （愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記のうち、厚木工場、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	715,494	700,775	833,496	669,415	619,449
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	24,594	10,270	10,208	△26,029	△6,167
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	19,232	156	2,809	△55,302	△13,281
純資産額 (百万円)	171,419	187,718	185,874	114,109	99,815
総資産額 (百万円)	415,541	406,956	421,771	289,616	312,686
1株当たり純資産額 (円)	641.95	648.02	645.96	386.54	339.56
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	71.98	0.58	10.48	△206.33	△49.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	70.30	0.58	10.36	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	42.7	41.1	35.8	29.1
自己資本利益率 (%)	12.1	0.1	1.6	—	—
株価収益率 (倍)	12.57	977.59	34.45	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,106	9,991	17,093	△1,380	21,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,590	△28,962	△21,443	△27,281	△14,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,934	△5,882	11,213	22,317	△3,427
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	37,530	16,010	21,811	10,742	14,064
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	14,954 [1,799]	14,748 [2,527]	14,881 [3,569]	15,155 [1,598]	15,119 [2,908]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第109期より、一部連結会社の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	400,320	378,693	444,094	358,610	342,758
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	10,437	3,941	3,521	△7,153	△8,599
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	15,616	△2,422	5,198	△28,177	△17,057
資本金 (百万円)	41,165	41,454	41,456	41,456	41,456
発行済株式総数 (千株)	272,092	273,235	273,241	273,241	273,241
純資産額 (百万円)	147,891	143,983	147,159	116,969	99,909
総資産額 (百万円)	290,240	272,651	305,968	229,225	237,441
1株当たり純資産額 (円)	553.86	537.13	549.02	436.39	372.76
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	3.75 (3.75)	— —
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	58.45	△9.04	19.39	△105.13	△63.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	57.08	—	19.17	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	52.8	48.1	51.0	42.1
自己資本利益率 (%)	11.1	—	3.5	—	—
株価収益率 (倍)	15.48	—	18.62	—	—
配当性向 (%)	12.8	—	38.7	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	5,043 [—]	4,718 [—]	4,186 [—]	4,099 [—]	4,140 [662]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第109期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

3. 第106期、第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第106期、第108期及び第109期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第109期より、平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

なお、第105期、第106期、第107期及び第108期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和13年8月	東京都港区赤坂溜池において資本金2万円で日本ラジエーター製造株式会社を設立
昭和23年12月	本社を東京都中野区南台に移転
昭和27年12月	社名を「日本ラジエーター株式会社」と変更
昭和29年6月	日産自動車株式会社に各種ラジエーターの全面的納入を開始
昭和37年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和37年6月	神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場を建設
昭和41年6月	神奈川県愛甲郡愛川町（神奈川県内陸工業団地）に厚木工場を建設
昭和44年7月	栃木県佐野市栄町（佐野工業団地）に佐野工場を建設
昭和47年10月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国駐在員事務所を開設
昭和49年5月	群馬県邑楽郡邑楽町に群馬工場を建設
昭和51年6月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスにカルソニック・インコーポレイティッド（昭和63年1月社名を「カルソニック・クライメート・コントロール社」と変更）を設立
昭和52年2月	大分県中津市に九州工場（現社名株式会社CKK 中津工場）を建設
昭和58年4月	米国テネシー州にカルソニック・マニュファクチャリング社を設立
昭和61年2月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国子会社を統括するカルソニック・インターナショナル社を設立
昭和61年3月	英国にT IーニホンU. K. 社（現社名カルソニックカンセイ・ユーケー社ワシントン工場）を設立
昭和61年5月	栃木県宇都宮市（清原工業団地）にゼネラル・モーターズ社と合併でカルソニックハリソン株式会社（現社名カルソニックカンセイ宇都宮株式会社）を設立
昭和63年8月	社名を「カルソニック株式会社」と変更
平成元年6月	英国デフレッド州スラネスリーのスラネスリー・ラジエーター社グループを買収し、欧州子会社を統括するカルソニック・インターナショナル（UK）社（現社名カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社）を設立
平成3年4月	スペインにクリマティサドーレス・カルソニック社（現社名カルソニックカンセイ・スペイン社）を、韓国に大韓カルソニック社を設立
平成3年6月	栃木県佐野市栄町に開発本館を建設し、旧空調技術センターをテクニカルセンターに改称
平成3年9月	大分県宇佐市にカルソニック大分株式会社を設立
平成7年10月	カルソニック・マニュファクチャリング社およびカルソニック・クライメート・コントロール社を合併し、社名を「北米カルソニック社」とする
平成8年1月	韓国にセスコ社を設立
平成8年10月	カルソニックツインティー株式会社、カルソニックニッター株式会社及びカルソニックコーワ株式会社を合併し、社名を「カルソニックプロダクツ株式会社」とする
平成9年5月	メキシコにカルソニック・メキシコ社を設立
平成11年11月	株式会社カンセイとの合併契約書を締結（合併期日 平成12年4月1日）
平成12年4月	株式会社カンセイと合併し、社名を「カルソニックカンセイ株式会社」と変更
平成13年3月	米国に北米統括会社として北米カルソニックカンセイ社、メキシコにメキシコ統括会社としてカルソニックカンセイ・メキシコ社を設立
平成13年4月	タイにカルソニックカンセイ・タイランド社を設立
平成13年9月	マレーシアにセイコーインスツルメンツ株式会社と合併でカルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社（現社名カルソニックカンセイ・マレーシア社）を設立
平成14年7月	ハーネス事業の営業の一部を譲渡
平成14年7月	九州工場を既存子会社（カルソニック大分株式会社）へ吸収分割により分社化し、株式会社シーケーケー（現社名株式会社CKK）に社名変更
平成14年12月	中国にカルソニックカンセイ（無錫）社を設立
平成15年7月	千葉県習志野市にセイコーインスツルメンツ社と合併でカルソニックコンプレッサー株式会社を設立
平成15年10月	二本松工場を会社分割により分社化し、株式会社CKFを設立
平成16年5月	東京ラジエーター製造株式会社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を40.07%に引き上げ連結子会社化
平成17年1月	日産自動車株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を41.9%に引き上げ同社の連結子会社化
平成17年7月	中国上海に中国統括会社カルソニックカンセイ（中国）社を設立
平成18年4月	北米カルソニック社、カンタス社の2社が合併。（合併後社名「北米カルソニック社」）
平成18年6月	ルーマニアにカルソニックカンセイ・ルーマニア社を設立
平成19年1月	カンタス・メキシカーナ社、カルソニック・メキシコ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社の3社が合併（合併後社名「カルソニックカンセイ・メキシコ社」）
平成19年4月	北米カルソニックカンセイ社、北米カルソニック社2社が合併（合併後社名「北米カルソニックカンセイ社」）
平成20年5月	埼玉県さいたま市に本社・研究開発センターを建設し、本社を移転、開発設計部門を集約

平成20年7月 マグナカンセイ社の株式を追加取得し連結子会社化（現社名「カルソニックカンセイ・サンダーランド社」）
平成20年12月 カルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社40社及び関連会社10社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

なお、事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。当社グループの事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

事業の種類/名称	主要製品等	会社名
自動車事業	乗用車・商用車他	日産自動車(株)
自動車部品事業	熱交換器製品 空調機器製品 吸排気機器製品 I T S・電子製品 計器・機器製品 内外装製品	当社 東京ラヂエーター製造(株) (株)C K P エヌピー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株) カルソニックカンセイ宇都宮(株) 岩代精器(株) (株)C K K (株)C K F 日新工業(株) シーケー販売(株) カルソニックカンセイ山形(株) (株)トーシンテクノ 北米カルソニックカンセイ社 カルソニック・エーベルスペツシャール・エキゾースト・システムズ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 シーケートレーディング・メキシコ社 カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユークター社 カルソニックカンセイ・サンダーランド社 カルソニックカンセイ・スペイン社 カルソニックカンセイ・フランス社 カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社 カルソニックカンセイ・ルーマニア社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(無錫)社 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)社 聯城工業社 健泰工業社 裕器工業社 ユニ・カルソニック社 台湾カルソニック社 パトコ・マレーシア社 カルソニックカンセイ・マレーシア社 大韓カルソニック社 カルソニックカンセイ・コリア社 サイアム・カルソニック社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カンセイ・インドネシア・マニュファクチュアリング社 カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社 重慶東京散熱器有限公司 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 T R Asia C O . , L T D .
その他事業	自動車部品製造設備 設計・製図の受託 福利厚生事業 その他	ケーエスエンジニアリング(株) シーケーエンジニアリング(株) (株)シーケーサービス カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社 シーケーエンジニアリング上海社 カルソニックカンセイ(上海)社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日産自動車㈱ (注) 4 (注) 7	横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車事業	(被所有) 41.6	当社より自動車部品 を購入しております。
(連結子会社) 東京ラヂエーター製 造㈱(注) 3 (注) 4	神奈川県藤沢市	百万円 1,317	自動車部品事業	40.1	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
㈱CKP	栃木県佐野市	百万円 90	自動車部品事業	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセ イ宇都宮㈱	栃木県宇都宮市	百万円 90	自動車部品事業	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
ケーエスエンジニア リング㈱	埼玉県吉見町	百万円 90	その他事業	100.0	同社より型治工具・ 設備機器を購入して おります。
㈱CKK (注) 2	大分県宇佐市	百万円 90	自動車部品事業	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
㈱CKF	福島県二本松市	百万円 90	自動車部品事業	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
シーケーエンジニア リング㈱	埼玉県さいたま 市	百万円 67	その他事業	100.0	当社より自動車部品 の設計製図の委託及 び開発技術者の派遣 を行っております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
北米カルソニックカンセイ社 (注) 5	米国テネシー州	千USD 400	自動車部品事業	100.0	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ・メキシコ社 (注) 2	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	千MXN 1,000,992	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を 購入しております。
シーケートレーディング・メキシコ社	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	千MXN 3	自動車部品事業	100.0 (100.0)	—
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	英国カマーゼン 州	千GBP 50	自動車部品事業	100.0	—
カルソニックカンセイ・ユークエ社 (注) 5	英国カマーゼン 州	千GBP 9,189	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ・サンダーランド社	英国サンダーラ ンド市	千GBP 8,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ・スペイン社 (注) 8	スペイン バルセロナ市	千EUR 1,200	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ・フランス社	フランス モンテーニュ市	千EUR 37	自動車部品事業	100.0	—
カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社	南アフリカ ポートエリザベ ス市	千ZAR 1,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	—
カルソニックカンセイ・ルーマニア社 (注) 2	ルーマニア プロイエスティ 市	千RON 93,093	自動車部品事業	100.0	当社より自動車部品を 購入しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
カルソニックカンセイ(中国)社 (注) 2	中国上海市	千CNY 525,370	自動車部品事業	100.0	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ(無錫)社	中国江蘇省 無錫市	千CNY 89,390	自動車部品事業	100.0	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ(無錫)コンポー ネンツ社	中国江蘇省 無錫市	千CNY 298,517	自動車部品事業	100.0 (67.6)	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ(上海)社	中国上海市	千CNY 67,042	その他事業	100.0	当社より自動車部品の 設計製図の委託を行 っております。
カルソニックカンセイ(広州)社	中国広州市	千CNY 156,431	自動車部品事業	100.0	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)コンポー ネンツ社	中国広州市	千CNY 187,120	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)ツーリ ング社	中国広州市	千CNY 71,897	その他事業	100.0 (100.0)	同社より型治工具を 購入しております。
シーケーエンジニア リング上海社	中国上海市	千CNY 4,185	その他事業	100.0 (100.0)	—
カルソニックカンセイ・マレーシア社	マレーシア ジョホール州	百万MYR 78	自動車部品事業	100.0	同社より自動車部品を 購入しております。
大韓カルソニック社 (注) 3	韓国天安市	百万KRW 17,000	自動車部品事業	50.0	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ・コリア社	韓国金海市	百万KRW 9,185	自動車部品事業	84.9	当社より自動車部品を 購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・タイ ランド社	タイ チョンブリ県	百万THB 850	自動車部品事業	100.0	当社より自動車部品を 購入しております。
カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社	インド ハリナヤ州	千INR 100,000	自動車部品事業	51.0	当社より自動車部品を 購入しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日新工業(株)	神奈川県大和市	百万円 162	自動車部品事業	34.0	同社より自動車部品を 購入しております。
カルソニック・エー ベルスペッシャー・ エキゾースト・シス テムズ社	米国テネシー州	千USD 2	自動車部品事業	50.0 (50.0)	—
聯城工業社	中華民国台湾省	百万TWD 116	自動車部品事業	40.0	当社より自動車部品 を購入しております。
健泰工業社	中華民国台湾省	百万TWD 105	自動車部品事業	40.0	当社より自動車部品 を購入しております。
裕器工業社	中華民国台湾省	百万TWD 194	自動車部品事業	49.0	当社より自動車部品 を購入しております。
ユニ・カルソニック 社	中華民国台湾省	百万TWD 195	自動車部品事業	35.0	当社より自動車部品 を購入しております。
台湾カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 540	自動車部品事業	25.9	当社より自動車部品 を購入しております。
パトコ・マレーシア 社	マレーシア セランゴール州	百万MYR 15	自動車部品事業	20.0	当社より自動車部品 を購入しております。
サイアム・カルソニ ック社	タイ チョンブリ県	百万THB 189	自動車部品事業	49.0	当社より自動車部品 を購入しております。

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類の名を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 北米カルソニックカンセイ社及びカルソニックカンセイ・ユーカー社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等（単位：百万円）				
	売上高	経常利益又は経常損失（△）	当期純利益又は当期純損失（△）	純資産額	総資産額
北米カルソニックカンセイ社	82,705	△3,354	△3,657	17,194	34,633
カルソニックカンセイ・ユーカー社	69,828	2,061	1,070	△1,680	26,054

6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
7. 当社の親会社による議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社に該当しております。
8. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で6,004百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数 [人]
自動車部品事業	14,175 [2,907]
その他事業	944 [1]
合計	15,119 [2,908]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
4,140 [662]	42.4	18.3	6,392,929

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み額であり基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内子会社の一部は部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。海外では、欧州子会社においては職種別に運輸一般労働組合、アミカス等の各組合に所属しております。また、アジア地域では、韓国子会社の一部が民主労総組合に所属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、平成20年秋に始まった金融危機と世界同時不況による深刻な冷え込みの影響が残り、新興国はいち早く景気が回復しましたが、先進諸国は経済政策の効果によって最悪期は脱したものの依然として厳しい状況で推移いたしました。

わが国経済は、世界経済の好転と各国政府の景気対策などによって、下げ止まりの兆しを見せておりますが、急激な為替相場の変動や個人消費の低迷などから自律回復には至らず、引き続き厳しい状況が続きました。

自動車業界においては、上半期の新車販売台数は米国では大幅前年割れ、欧州は辛うじて前年並みに回復しました。下半期は米国、欧州共に持ち直し、結果として昨年度の販売台数実績を上回ることとなりましたが、金融危機前の水準まで回復するには至りませんでした。一方、中国の新車販売台数は好調を維持し、平成21年には米国を追い抜いて初めて世界1位を獲得するなど、自動車販売市場は世界最大規模となりました。

日本における新車販売台数は、低燃費車を対象としたエコカー減税や買い替え補助金制度などの政府支援策の影響で夏頃から前年度比プラスに転じ、その後も回復傾向が続きました。その結果、年間新車販売台数は前年度に比較して3.8%の増加となりました。

当社グループは危機が始まった平成20年度後半から、緊急のコスト削減活動への取り組み等、数多くの施策をグローバルに実施してまいりました。

さらに平成21年度からは、部品種類の削減、モノづくりプロセスの革新、購買・物流改善によってモノづくりプロセスから全ての無駄を排除する活動をグローバルに推進し、コスト競争力の向上を徹底的に進めてまいりました。

このような状況にありまして、当社グループは政府支援策等の効果により車両販売台数は増加したものの、需要構成が小型車へシフトしたため、当期の売上高は6,194億円となり前年度に比較し、499億円（7.5%）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、グループあがてのコスト削減活動等の効果により、営業損失は56億9千万円となり、前年度に比較して110億5千万円損失が縮小しました。

また、経常損失は、受取補償金の減少（前連結会計年度は9億9千万円、当連結会計年度は6億円）はありましたが、為替差損の減少（前連結会計年度は72億9千万円、当連結会計年度は為替差益2億1千万円）、持分法による投資利益の増加（前連結会計年度は5億6千万円の損失、当連結会計年度は2億4千万円の利益）、土壌浄化費用の減少（前連結会計年度は7億円の計上）の影響により、61億6千万円の損失となり、前年度に比較し198億6千万円損失が縮小しました。

当期純損失につきましては、特別損失として減損損失18億4千万円の計上、工場再編損失引当金繰入額14億円の計上がありましたものの、前連結会計年度での繰延税金資産の取り崩し等による法人税等調整額の減少（前連結会計年度は231億2千万円、当連結会計年度は4億6千万円）、関係会社再編関連損失の減少（前連結会計年度は28億円、当連結会計年度は1億2千万円）の影響により、132億8千万円の損失となり、前年度に比較して420億2千万円損失が縮小しました。

①事業の種類別セグメント

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

②所在地別セグメント

1) 日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3,631億円と前年度に比較し、293億円(対前年度比7.5%)の減収となり、営業損失は84億2千万円と前年度に比較し、70億6千万円損失が縮小しました。

2) 北米

北米地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,095億円と前年度に比較し、249億円(対前年度比18.6%)の減収となり、営業損失は30億6千万円と前年度に比較し、14億1千万円損失が縮小しました。

3) 欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は751億円と前年度に比較し、38億円(対前年度比4.9%)の減収となりましたものの、営業利益は8億1千万円と前年度に比較し、17億9千万円の増益となりました。

4) アジア

アジア地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,092億円と前年度に比較し、19億円（対前年度比1.8%）の増収となり、営業利益は48億9千万円と前年度に比較し、8億3千万円（対前年度比20.6%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純損失の減少、有形固定資産の取得による支出の減少等があり、前連結会計年度末に比べ33億円（前連結会計年度末比30.9%）増加し140億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は211億円となり、前連結会計年度に比べ225億円（前連結会計年度は13億円の支出）増加しました。

これは主に、資金の減少要因として売上債権の増減額の増加（1,008億円）等がありましたものの、資金の増加要因として仕入債務の増減額の増加（1,025億円）、税金等調整前当期純損失の減少（184億円）及び、たな卸資産の増減額の減少（49億円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は145億円となり、前連結会計年度に比べ126億円（前連結会計年度比46.5%）減少しました。

これは主に、資金の減少要因として連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入の減少（10億円）等がありましたものの、資金の増加要因として有形固定資産の取得による支出の減少（92億円）、貸付による支出の減少（32億円）及び無形固定資産の取得による支出の減少（20億円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34億円となり、前連結会計年度に比べ257億円（前連結会計年度は223億円の収入）減少しました。

これは主に、資金の増加要因として配当金の支払額の減少（20億円）等がありましたものの、資金の減少要因として短期借入金の純増減額の減少（284億円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	619,407	93.2
合計 (百万円)	619,407	93.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	619,014	92.6
その他事業 (百万円)	434	43.7
合計 (百万円)	619,449	92.5

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	244,633	36.5	231,140	37.3
北米日産会社	80,322	12.0	70,788	11.4
東風汽車有限公司	—	—	67,264	10.9

- (注) 3. 前連結会計年度の東風汽車有限公司については、当該割合が100分の10未満のため記載は省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年秋口以降の自動車生産台数の急激な減少を受け、当社グループはグローバルにわたって緊急のコスト削減活動に取り組み、収益面では着実な回復を見せております。しかしながら、結果として平成20年度、平成21年度と2期連続で最終赤字を計上せざるを得ず、誠に遺憾ながら配当を見合わせざるを得ない状況となりました。

こうした厳しい環境のもと、これまで続けてきたコスト削減活動・コスト競争力の向上をさらに加速させていき、その一方で中国などでの増産に迅速に対応していくことで、これまで着実に回復してきた収益をさらに伸ばしてまいります。

また、平成22年度につきましては、従来の機能軸・地域軸の経営に加え、製品軸経営を強化し、個々の製品の競争力強化を促進していく考えです。そのうえで、世界規模で競争力を持つ当社製品の販売を伸ばし、既存のビジネスの拡大と新規顧客および新規ビジネスの獲得に取り組んでまいります。

新技術・新製品の開発に関しましては、現在、電気自動車等の環境対応車や、新興国市場で大きな伸びを見せる低価格小型車に対応した製品供給を可能にすることが大きなテーマとなっております。そこで、当社の開発リソースはそれに向けた基礎開発へ重点的に振り向け、中長期的な環境変化を見据えた製品開発を行っております。

さらに、こうした方策を中長期的に継続して遂行するために、従業員の教育システムも強化し、レベルの高い活動と成果につながるよう人財の育成に努めております。

以上のような施策への取組みを通して、更に収益が確保できる体質へ変革し、会社の成長を確かなものにしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社が判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)他の自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）製品の欠陥

製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクも有り、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（3）自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループではリスクマネジメント委員会において重大リスクアイテムとして認識しております。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を行っておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）為替レートの変動

当社グループの事業には海外（主に北米・欧州・アジア地域）における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。当社グループはデリバティブ取引を行い為替レートの変動の影響を軽減する努力を行っておりますが、全てのリスクをヘッジする事は不可能であり、その変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える可能性があります。また、デリバティブ取引によりリスクを回避できる一方で為替変動によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。

また、当社グループは信用度の高い金融機関を相手にデリバティブ取引を行っていますが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（6）海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米・欧州・アジア地域）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- ① 予期しない法律又は規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす事になります。

(8) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的でなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであります。これらの保護については努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかし第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性を完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社が第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合、その結果によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは自動車分野の熱交換器製品、吸排気製品、空調製品、電子電装製品、内外装製品などにおいて、「環境」「安全」「快適」への貢献を取り組みの重点課題として新製品、技術開発を進めております。

また、お客様に満足頂ける製品を提供すべく品質の維持・向上を第1の方針として開発・生産一体となったもの造りを行っております。

1. 製品競争力向上

- (1) 環境技術ニーズに対応した熱交換器等、環境対応コンポーネント/システムの開発。
- (2) 燃費向上、浄化性能向上に貢献する排気システム、構成部品の開発。
- (3) モジュールの高度化と構成部品の高性能化、軽量化開発。
- (4) 安全を促進するメータや情報提供システムの開発。
- (5) 快適な運転環境を提供する、空調システムの開発。

2. 戦略製品開発

- (1) 次世代の電動車両向けシステム、製品開発。
- (2) CO2削減に向けた大幅な軽量化技術・製品開発。
- (3) 新興国市場向け低価格車両システム、製品開発。

前連結会計年度では、埼玉県さいたま市への開発技術部門の集結、栃木県佐野市への実験部門の集結、及び埼玉県吉見町への生産技術部門を含めた3極体制を確立し、グローバル技術センターを実現しました。

最近の主な開発活動の成果として、生産開始から安定した品質と高い生産効率を実現できる新しい開発プロセスを適用し、開発初期から開発部門と生産部門がクロスファンクショナルな開発を行い、薄厚で高性能な熱交換器製品を実現しました。今後はこの新しいプロセスを他の製品開発にも適用し、製品の競争力強化を進めていきます。

またグローバルには自動車用空調システムの圧縮機（コンプレッサー）のシリーズを一新し、競争力を飛躍的に向上させ、グローバルにシェアを拡大しました。今後、他の製品においても、部品共用化・統合化を進め、競争力向上を図っていきます。

2009年11月には栃木県佐野市の実験部門に、実車電波暗室、3つ目の実車環境風洞、排気棟の3棟の実験棟を開設し、システムとしての評価・測定能力を向上しました。これらの新鋭設備により、システム開発技術力を向上させていきます。新鋭実験設備は、電動車両システム向けの開発や、燃費改善に力を発揮していきます。

当連結会計年度における研究開発費は211億97百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針と見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。将来、財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

②製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

③退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④工場再編損失引当金

当社グループは、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。実際の工場再編により発生した移管費用等が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

⑤固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループに使用されている地域別セグメントに関連して、経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、政府支援策等の効果により車両販売台数は増加したものの、需要構成が小型車へシフトしたため、当期の売上高は6,194億円となり前年度に比較し、499億円（7.5%）の減収となりました。

②営業損益

当連結会計年度の営業損失は、売上高の減少に伴う利益の減少はありましたものの、グループあげての原価低減・固定費コスト削減活動等の効果により56億9千万円となり前年度に比較し110億5千万円損失が縮小しました。

③営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の92億7千万円の費用に対し、当連結会計年度は4億6千万円の費用と88億円の費用減少となりました。これは主に受取補償金の減少（前連結会計年度は9億9千万円、当連結会計年度は6億円）はありましたものの、為替差損の減少（前連結会計年度は72億9千万円、当連結会計年度は為替差益2億1千万円）、持分法による投資利益の増加（前連結会計年度は5億6千万円の損失、当連結会計年度は2億4千万円の利益）、土壌浄化費用の減少（前連結会計年度は7億円の計上）の影響により、費用の減少となりました。この結果、経常損失は61億6千万円となり前年度に比較し198億6千万円損失が縮小しました。

④特別損益

特別損益は前連結会計年度の33億1千万円の損失に対し当連結会計年度は47億円の損失となりました。これは主に関係会社再編関連損失の減少（前連結会計年度は28億円、当連結会計年度は1億2千万円）がありましたものの、減損損失18億4千万円の計上、工場再編損失引当金繰入額14億円の計上、製品補償損失の増加（前連結会計年度は3億8千万円、当連結会計年度は11億9千万円）等によるものであります。

⑤法人税等

法人税等は25億1千万円と前連結会計年度に対し234億7千万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度での繰延税金資産の取り崩し等による法人税等調整額の減少（前連結会計年度は231億2千万円、当連結会計年度は4億6千万円）等によるものであります。

⑥少数株主損益

少数株主損益は1億1千万円の損失となり、前連結会計年度に対し7千万円の損失の増加となりました。

⑦当期純損益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純損失は132億8千万円と前連結会計年度に対し420億2千万円損失が縮小しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は税金等調整前純損失の減少、有形固定資産取得による支出の減少等があり、前連結会計年度末に比べ33億円（前連結会計年度末比30.9%）増加し140億円となりました。

営業活動の結果増加した資金は211億円となり、前連結会計年度に比べ225億円（前連結会計年度は13億円の支出）増加しました。

これは主に、資金の減少要因として売上債権の増減額の増加（1,008億円）等がありましたものの、資金の増加要因として仕入債務の増減額の増加（1,025億円）、税金等調整前当期純損失の減少（184億円）及び、たな卸資産の増減額の減少（49億円）等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は145億円となり、前連結会計年度に比べ126億円（前連結会計年度比46.5%）減少しました。

これは主に、資金の減少要因として連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入の減少（10億円）等がありましたものの、資金の増加要因として有形固定資産の取得による支出の減少（92億円）、貸付による支出の減少（32億円）及び無形固定資産の取得による支出の減少（20億円）等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は34億円となり、前連結会計年度に比べ257億円（前連結会計年度は223億円の収入）減少しました。

これは主に、資金の増加要因として配当金の支払額の減少（20億円）がありましたものの、資金の減少要因として短期借入金の純増減額の減少（284億円）等によるものです。

②財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社グループのグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは主要受注先のモデルチェンジに対応した生産設備の投資を行ったほか、実験設備の増強投資などを実施し、自動車部品事業を中心に160億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

自動車用部品事業においては、新規立ち上がり製品の生産対応に加え、実車風洞等の開発実験設備の増強を中心に149億円の投資を実施しました。

その他事業においては重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類の名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
群馬工場 (群馬県邑楽町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	1,389	5,146	972 (217,697)	491	7,998	820 [105]
児玉工場 (埼玉県本庄市)	自動車部品	自動車部品生産 設備	517	1,525	1,323 (51,183)	84	3,451	244 [30]
吉見工場 (埼玉県吉見町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	2,410	2,308	819 (140,447)	1,296	6,835	695 [46]
厚木工場 (神奈川県愛川町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	685	1,877	349 (128,569)	307	3,219	265 [82]
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	自動車部品	自動車部品生産 設備	354	558	41 (22,875)	139	1,094	186 [170]
テストセンター (栃木県佐野市)	自動車部品	研究開発設備他	4,079	3,620	1,184 (90,483)	870	9,754	416 [2]
その他 (埼玉県さいたま市他)	自動車部品	統括業務施設他	7,717	1,950	2,271 (126,883)	2,746	14,686	1,514 [227]

(注) 1. 事業所名「その他」は、さいたま本社及び研究開発センターを含んでおります。

2. 従業員数の [] は臨時雇用者数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱CKP	佐野工場 (栃木県佐野市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	247	941	618 (23,641)	176	1,983	236 [45]
	板倉工場 (群馬県板倉町)	自動車部品	自動車部品 生産設備	380	633	220 (16,500)	287	1,520	124 [78]
	栃木工場 (栃木県下野市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	426	843	207 (18,880)	497	1,974	87 [109]
カルソニック カンセイ 宇都宮㈱	本社工場 (栃木県宇都宮市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	834	1,041	— (—)	57	1,933	242 [45]
ケーエスエ エンジニアリ ング㈱	本社工場 (埼玉県吉見町)	その他	設備・型等 生産設備	56	332	— (—)	19	407	202 [1]
㈱CKK	本社宇佐工場 (大分県宇佐市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	564	3,071	376 (100,146)	879	4,892	300 [232]
	中津工場 (大分県中津市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	781	2,728	1,268 (137,617)	445	5,222	351 [120]
㈱CKF	二本松工場 (福島県二本松市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	884	1,786	87 (68,400)	175	2,933	277 [46]
	棚倉工場 (福島県棚倉町)	自動車部品	自動車部品 生産設備	48	109	36 (21,434)	9	205	60 [9]
	福島工場 (福島県福島市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	117	161	50 (8,936)	86	414	54 [29]
東京ラヂエ ーター製造 ㈱	本社工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,717	2,391	1,268 (88,255)	1,209	6,588	569 [91]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北米カルソ ニックカン セイ社	シェルビービル工場 (米国テネシー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,654	3,380	82 (533,782)	210	5,328	795 [264]
	ルイスバーグ工場 (米国テネシー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	705	2,880	24 (131,928)	232	3,842	594 [300]
カルソニッ クカンセ イ・メキシ コ社	サンフランシスコ工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	385	1,912	168 (172,246)	332	2,799	435
	アグアスカリエンテス 工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	608	1,573	110 (80,600)	50	2,342	741
カルソニッ クカンセ イ・ユーク ー社	スラネスリー工場 (英国カマーゼン州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	771	1,386	84 (200,852)	—	2,242	377
	ワシントン工場 (英国タインアンドウ エア州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	199	967	— (—)	185	1,353	511
カルソニッ クカンセ イ・サンダ ーランド社	本社工場 (英国サンダーランド 市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	607	17	47 (74,490)	43	716	226 [31]
カルソニッ クカンセ イ・ルーマ ニア社	本社工場 (ルーマニアプロイエ スティ市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,195	1,641	139 (21,993)	633	3,610	227 [88]
カルソニッ クカンセ イ・タイラ ンド社	本社工場 (タイ国チョンブリ 県)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,606	4,760	479 (99,320)	760	7,607	806 [454]
大韓カルソ ニック社	本社工場 (韓国天安市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	622	589	266 (50,075)	189	1,668	316
カルソニッ クカンセイ (無錫) コ ンポーネ ンツ社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,081	1,423	50 (77,976)	298	2,854	307
カルソニッ クカンセイ (広州) 社	襄樊工場 (中国湖北省襄樊市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	3	10	— (—)	375	389	154
	花都工場 (中国広東省広州市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	262	175	71 (36,920)	1,160	1,669	412 [4]
カルソニッ クカンセイ (広州) コ ンポーネ ンツ社	本社工場 (中国広東省広州市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	654	1,515	170 (86,391)	316	2,656	435
カルソニッ クカンセイ (上海) 社	テクニカルセンター (中国上海市)	その他	研究開発設 備他	5	65	— (—)	273	344	94

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は臨時雇用者数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

平成22年度（平成22年4月～平成23年3月）においては、当社グループで160億円の設備投資（無形固定資産を含む）を計画しており、この設備投資に係わる所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(2) 除却・売却

当社は、熱交換器等の生産拠点である厚木工場（神奈川県愛川町）の生産を2010年9月までに終了し、生産は群馬工場（群馬県邑楽町）を中心として統合いたします。

これに伴い生産拠点統合に係る工場の設備等につきましては、当連結会計年度において、減損損失833百万円を特別損失に計上しております。

主な固定資産の減損額の内訳は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物（純額） 20百万円
- ・機械装置及び運搬具（純額） 803百万円
- ・その他（純額） 10百万円

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数は 1,000株であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,066	1,066
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,066,000	1,066,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 737	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 737 資本組入額 369	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社株主総会および平成15年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,667	1,667
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,667,000	1,667,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 844	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 844 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社株主総会および平成16年9月28日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- ① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,716	1,716
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,716,000	1,716,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 759	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第104回定時株主総会および平成17年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

注) 発行日後、次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- ① 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	2,204,183	272,092,267	559	41,165	556	59,348
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	1,143,352	273,235,619	289	41,454	288	59,636
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	6,012	273,241,631	1	41,456	1	59,638

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	53	42	151	117	6	7,881	8,251	—
所有株式数（単元）	1	91,631	2,219	116,080	26,633	11	35,849	272,424	817,631
所有株式数の割合（%）	0.00	33.64	0.81	42.61	9.78	0.00	13.16	100	—

（注）自己株式5,218,225株は「個人その他」に5,218単元が、また「単元未満株式の状況」に225株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,020	11.0
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	11,204	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,474	3.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	7,952	2.9
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほコーポレート銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命 証券管理部内	5,462	2.0
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA （東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー）	5,372	2.0
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク（常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. （東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー）	2,993	1.1
カルソニックカンセイ従業員持株会	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	2,625	1.0
合計	—	192,845	70.6

（注）1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 30,020千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 10,474

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口

再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 5,578

2. 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更されました。

3. 上記のほか自己株式が5,218千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,218,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 267,206,000	267,206	同上
単元未満株式	普通株式 817,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,206	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市 北区日進町二丁目 1917番地	5,218,000	—	5,218,000	1.91
計	—	5,218,000	—	5,218,000	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（9名）、当社子会社の取締役（14名）、当社執行役員および使用人（103名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（9名）、当社子会社の取締役（15名）、当社執行役員および使用人（148名）、当社子会社の使用人（1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（9名）、当社関係会社の取締役（15名）、当社執行役員および使用人（164名）、当社関係会社の使用人（1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	14,778	3,479,651
当期間における取得自己株式	1,688	472,903

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,518	1,794,199	—	—
保有自己株式数	5,218,225	—	5,219,913	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主へ適正な利益配分を図っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当連結会計期間末の期末配当につきましては当期純損失を計上しているため、中間配当に引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては設備投資、研究開発費用等を中心に今後の競争力向上のために使用していく予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	940	1,009	639	495	285
最低(円)	586	515	336	68	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	271	254	262	277	264	285
最低(円)	223	184	201	242	225	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 日産自動車株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 10年5月 同社常務取締役 11年5月 同社取締役、副社長 15年6月 同社取締役共同会長 15年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	54
代表取締役 社長	最高経営責任者 最高執行責任者	呉 文精	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年1月 同社国際業務部米州担当副部長 12年5月 GEキャピタル・ジャパン 事業開発本部長 13年1月 GEフリートサービス株式会社 常務執行役員 15年5月 同社社長兼最高経営責任者 19年12月 当社顧問 20年3月 当社副社長執行役員 20年4月 当社最高執行責任者(現) 20年6月 当社代表取締役社長(現)、 最高経営責任者(現)	(注)3	18
代表取締役	開発本部長	真行寺 茂夫	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社車両開発本部第二プラットフォーム開発部長 16年7月 同社VP 18年4月 同社常務執行役員 20年4月 当社副社長執行役員(現)、開 発本部長(現) 20年6月 当社代表取締役(現)	(注)3	11
取締役	生産本部長	安達 凡考	昭和28年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 当社空調設計部長 14年4月 当社執行役員 電子電装センター 長 16年4月 北米カルソニックカンセイ社副 社長 19年4月 当社常務執行役員 20年4月 当社副社長執行役員(現)、生 産本部長兼物流本部長 20年6月 当社取締役(現) 21年4月 生産本部長(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	中西 敬二	昭和20年10月6日生	昭和43年3月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 14年6月 当社常務執行役員 15年6月 当社常務取締役 16年4月 当社取締役副社長 19年4月 当社取締役 20年6月 当社監査役(現)	(注)4	38
監査役	常勤	志賀 聰	昭和22年10月17日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年9月 同社商品利益管理室長 14年4月 ジャトコ株式会社経営企画部長 14年7月 同社常務 16年4月 同社専務 16年6月 同社取締役 20年4月 同社取締役社長付 20年6月 当社監査役(現)	(注)4	2
監査役		阿部 栄一	昭和20年10月12日生	昭和45年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 同社総合研究所動力機構研究所 長 11年6月 同社常務(執行役員) 16年4月 株式会社日産アーク取締役社長 16年6月 当社監査役(現)	(注)4	10
計						151

- (注) 1. 常勤監査役 志賀 聰、監査役 阿部栄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は取締役会を抜本的に改革する観点から、取締役の数を大幅に削減し、従来取締役が行っていた業務執行の部分を明確にして、より強力に推進するため執行役員制を導入しております。執行役員は以下の21名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：3名)
- 社長執行役員兼最高経営責任者兼最高執行責任者 呉 文精、副社長執行役員 真行寺茂夫、同 安達凡考
- (執行役員：18名)
- 専務執行役員 横山 徹、同 森谷弘史、専務執行役員兼最高財務責任者 山本信吾、専務執行役員兼最高情報責任者 吉本浩之、常務執行役員 藤崎 彰、同 杉沢正基、同 鬼児島昌義、同 大澤博行、同 佐藤伸悟、同 鶴嶋章代、同 山根利公、同 古川浩治、同 遠藤 進、同 細川光作、同 柿沢誠一、同 野田 昇、同 隅埜弘忠、同 儀間勝彦
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
増田 知巳	昭和35年3月22日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社入社 平成17年4月 同社経理部主管(現) 21年4月 オートモーティブエナジーサ プ ライ株式会社社外監査役(現) 21年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスにおける重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であります。

当社は株主及び投資家に向けての適時適切な情報開示を行い企業活動の透明性を確保することにより、経営陣の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は6名（提出日現在の取締役は4名）であります。取締役会は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定をしております。

一方、監査役については3名選任しており内2名は社外監査役であります。また、3名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

平成22年6月25日の定時株主総会において、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しております。

当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、平成18年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものいたします。

2) 企業統治の体制を採用する理由

取締役や執行役員は経営目標の達成を目的として「取締役会規定」に基づき、定期的で開催される取締役会やグローバル・エグゼクティブ・コミッティー等の各種会議体において各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を遂行しております。

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的（又は組織横断的）リスク管理については、「リスクマネジメント委員会」を定期的で開催して各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める事としております。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部署として内部監査室（9名）を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取する等を行い、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査部署から、監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は、会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

また、監査役中西敬二は、当社において経理部長、経理担当役員を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、古川康信、賀谷浩志、真鍋朝彦、齋田毅の4名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等33名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、3名の監査役の内、社外監査役を2名選出し監査を実施しております。社外監査役は、取締役による会社の目的範囲外行為等に対して差止め請求権を有するなど監査にあたって必要な法的権限を有しております。また、社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる義務があり、社外取締役に期待される監督機能と同様の効果があるものと考えております。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

また、会社と社外監査役との間に利害関係は有りません。

⑤役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	107	107	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	1
社外役員	19	19	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

平成22年6月25日の定時株主総会において定款の一部変更を行い、取締役会の機動性の向上と迅速な意思決定を目的として取締役の員数を5名以上から3名以上に変更しております。

⑦責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑩自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

⑬株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 118百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	141	—	131	—
連結子会社	42	—	41	—
計	184	—	172	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユークー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・フランス社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーレスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額221百万円の監査報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユークー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・フランス社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーレスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額228百万円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人などが主催する国際財務報告基準（IFRS）対応のセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社及び一部の連結会社は、親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,745	14,068
受取手形及び売掛金	69,425	※2 110,415
商品及び製品	9,577	7,515
仕掛品	4,781	4,867
原材料及び貯蔵品	21,416	17,340
繰延税金資産	860	396
その他	17,152	15,288
貸倒引当金	△635	△574
流動資産合計	133,324	169,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,539	35,824
機械装置及び運搬具（純額）	62,694	54,989
土地	17,862	17,783
建設仮勘定	3,695	3,175
その他（純額）	15,923	13,083
有形固定資産合計	※1、※2 136,716	※1、※2 124,855
無形固定資産		
のれん	289	235
ソフトウェア	4,895	6,871
ソフトウェア仮勘定	4,011	308
その他	352	322
無形固定資産合計	9,548	7,737
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,824	※3 8,270
繰延税金資産	666	1,327
その他	1,544	1,183
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,027	10,773
固定資産合計	156,292	143,367
資産合計	289,616	312,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,448	105,324
短期借入金	※2 57,649	※2 55,004
未払費用	16,283	18,925
未払法人税等	846	703
工場再編損失引当金	—	810
その他	12,192	12,272
流動負債合計	153,420	193,039
固定負債		
長期借入金	※2 251	※2 114
繰延税金負債	2,709	3,424
退職給付引当金	13,714	11,475
役員退職慰労引当金	128	—
製品保証引当金	3,733	3,412
その他	1,548	1,405
固定負債合計	22,086	19,831
負債合計	175,507	212,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	28,501	15,217
自己株式	△3,710	△3,712
株主資本合計	125,884	112,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	18
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△5,664	△5,270
為替換算調整勘定	△16,862	△16,632
評価・換算差額等合計	△22,279	△21,590
少数株主持分	10,504	8,806
純資産合計	114,109	99,815
負債純資産合計	289,616	312,686

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	669,415	619,449
売上原価	※1, ※2 644,221	※1, ※2 588,449
売上総利益	25,193	30,999
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,323	1,922
製品保証引当金繰入額	4,085	2,193
貸倒引当金繰入額	341	271
給料手当及び賞与	14,151	12,630
退職給付引当金繰入額	891	882
役員退職慰労引当金繰入額	114	—
支払手数料	6,519	5,793
その他	13,520	13,004
販売費及び一般管理費合計	※2 41,948	※2 36,698
営業損失(△)	△16,755	△5,699
営業外収益		
受取利息	793	231
受取配当金	16	124
受取補償金	990	605
為替差益	—	211
持分法による投資利益	—	247
その他	981	925
営業外収益合計	2,782	2,346
営業外費用		
支払利息	1,257	746
支払補償金	687	519
為替差損	7,295	—
持分法による投資損失	562	—
土壌浄化費用	706	0
デリバティブ損失	439	780
環境対策費	—	388
その他	1,108	379
営業外費用合計	12,056	2,814
経常損失(△)	△26,029	△6,167
特別利益		
固定資産売却益	※3 332	※3 707
子会社事業売却益	451	—
その他	71	49
特別利益合計	856	757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 17	※4 32
固定資産除却損	※5 347	※5 359
製品補償損失	※6 380	※6 1,194
関係会社再編関連損失	※7 2,801	※7 126
減損損失	—	※8 1,840
過年度退職給付引当金繰入額	134	—
工場再編損失引当金繰入額	—	1,400
その他	492	509
特別損失合計	4,174	5,462
税金等調整前当期純損失(△)	△29,347	△10,873
法人税、住民税及び事業税	2,868	2,052
法人税等調整額	23,125	467
法人税等合計	25,993	2,519
少数株主損失(△)	△38	△111
当期純損失(△)	△55,302	△13,281

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
前期末残高	86,394	28,501
実務対応報告第18号適用による期首変動	△301	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	—
当期純損失(△)	△55,302	△13,281
自己株式の処分	△19	△1
連結範囲の変動	△259	—
当期変動額合計	△57,591	△13,283
当期末残高	28,501	15,217
自己株式		
前期末残高	△3,727	△3,710
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	31	1
当期変動額合計	16	△1
当期末残高	△3,710	△3,712
株主資本合計		
前期末残高	183,761	125,884
実務対応報告第18号適用による期首変動	△301	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	—
当期純損失(△)	△55,302	△13,281
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	12	0
連結範囲の変動	△259	—
当期変動額合計	△57,574	△13,284
当期末残高	125,884	112,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	64
当期変動額合計	△98	64
当期末残高	△45	18
在外子会社土地再評価差額金		
前期末残高	293	293
当期末残高	293	293
在外子会社未積立年金債務		
前期末残高	△4,019	△5,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,645	393
当期変動額合計	△1,645	393
当期末残高	△5,664	△5,270
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,946	△16,862
実務対応報告第18号適用による期首変動	△16	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,899	230
当期変動額合計	△9,899	230
当期末残高	△16,862	△16,632
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,618	△22,279
実務対応報告第18号適用による期首変動	△16	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,643	688
当期変動額合計	△11,643	688
当期末残高	△22,279	△21,590
少数株主持分		
前期末残高	12,732	10,504
実務対応報告第18号適用による期首変動	△45	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,182	△1,697
当期変動額合計	△2,182	△1,697
当期末残高	10,504	8,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	185,874	114,109
実務対応報告第18号適用による期首変動	△364	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	—
当期純損失(△)	△55,302	△13,281
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	12	0
連結範囲の変動	△259	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,826	△1,009
当期変動額合計	△71,401	△14,294
当期末残高	114,109	99,815

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△29,347	△10,873
減価償却費	28,728	25,776
減損損失	—	1,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353	△53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,904	△1,387
製品保証引当金の増減額(△は減少)	418	△296
受取利息及び受取配当金	△809	△355
支払利息	1,257	746
持分法による投資損益(△は益)	562	△247
有形固定資産除売却損益(△は益)	32	△372
子会社事業売却損益(△は益)	△451	—
売上債権の増減額(△は増加)	59,960	△40,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,373	6,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,691	38,837
その他	5,941	4,177
小計	2,422	23,225
利息及び配当金の受取額	937	499
利息の支払額	△1,257	△789
法人税等の支払額	△3,482	△1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	21,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134	△37
定期預金の払戻による収入	141	37
有形固定資産の取得による支出	△24,727	△15,499
有形固定資産の売却による収入	916	1,051
無形固定資産の取得による支出	△3,078	△1,022
連結子会社株式取得による支出	—	△566
投資有価証券の取得による支出	△836	△82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,056	—
子会社事業売却による収入	451	—
貸付けによる支出	△4,300	△1,080
貸付金の回収による収入	2,770	2,494
その他	460	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,281	△14,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,885	△2,582
長期借入金の返済による支出	△369	△369
社債の償還による支出	—	△247
配当金の支払額	△2,010	—
少数株主への配当金の支払額	△205	△54
自己株式の純増減額 (△は増加)	16	△3
その他	△999	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,317	△3,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,726	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,070	3,322
現金及び現金同等物の期首残高	21,811	10,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,742	※1 14,064

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 30社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成㈱ 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司</p> <p>① 当連結会計年度は、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社は重要性が増加したため、マグナカンセイ社が株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。また、マグナカンセイ社は社名をカルソニックカンセイ・サンダーランド社に変更致しました。</p> <p>カルソニックコンプレッサー㈱は、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 30社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成㈱ 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司</p> <p>① 当連結会計年度は、カルソニックカンセイ・ポーランド社は、会社清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>シーケートレーディング・メキシコ社は新規設立のため、連結の範囲に含めております。</p> <p>② 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 17社 持分法適用非連結子会社 7社</p> <p>主要な会社名 エヌピー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株) 和賀プレジジョン(株)はカルソニックカンセイ岩手(株)に社名変更致しました。</p> <p>新規設立により子会社となったカルソニックカンセイ山形(株)は、連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>持分法適用関連会社 10社</p> <p>主要な会社名 日新工業(株) サイアム・カルソニック社 裕器工業社</p> <p>マグナカンセイ社は、株式の追加取得により、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。また、マグナカンセイ社は社名をカルソニックカンセイ・サンダーランド社に変更致しました。</p> <p>(株)アイテックは清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社であったカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社は重要性が増したため、連結の範囲に含めたので持分法非適用非連結子会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔爾基熱交換器科技有限公司他2社、関連会社であるT R A s i a C o . , L T D . は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)社及びカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社の決算日は12月31日であります。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 16社 持分法適用非連結子会社 7社</p> <p>主要な会社名 エヌピー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株)</p> <p>持分法適用関連会社 9社</p> <p>主要な会社名 日新工業(株) サイアム・カルソニック社 裕器工業社 デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社</p> <p>は、会社清算により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔爾基熱交換器科技有限公司他2社、関連会社であるT R A s i a C o . , L T D . は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)社及びカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社の決算日は12月31日であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>また、ケーエスエンジニアリング㈱の決算日は2月末日であります。</p> <p>カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社はカルソニックカンセイ・マレーシア社に社名変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>また、ケーエスエンジニアリング㈱の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	3～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3) リース資産 主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金の計上基準 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 連結子会社であるシーケーエンジニアリング㈱は従来、退職給付に係る会計処理について簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当連結会計年度より原則法に会計処理を変更致しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純損失は132百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>3) リース資産 同左</p> <p>③ 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>④ 製品保証引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分）を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>⑥ 工場再編損失引当金の計上基準 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度に発生した工場再編損失引当金繰入額1,400百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>貸借対照表計上額810百万円との差額は目的使用によるものです。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>⑧ 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定売上取引 3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑧ 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 3) 有効性評価の方法 同左</p> <p>⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ444百万円減少しております。</p> <p>また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は301百万円減少、評価・換算差額等合計は16百万円減少、少数株主持分は45百万円減少、純資産合計では、364百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引について賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、従来、連結貸借対照表に「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,159百万円、5,733百万円、23,198百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取補償金」につきましては、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」は69百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>「減損損失」につきましては、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は109百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「減損損失」につきましては、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は109百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 287,831百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額1,870百万円が含まれております。</p> <p>※2. このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 有形固定資産 2,521百万円 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 36百万円 長期借入金 603百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,467百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 293,766百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額1,871百万円が含まれております。</p> <p>※2. このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 受取手形及び売掛金 110百万円 有形固定資産 2,530百万円 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 907百万円 長期借入金 365百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,682百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,104百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,579百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益は、土地196百万円他であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、建物12百万円他であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置207百万円、工具器具備品127百万円他であります。</p> <p>※6. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上しました。</p> <p>※7. 子会社北米カルソニックカンセイ社の工場再編等によるものであります。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△784百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,197百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益は、建物554百万円、土地88百万円他であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、建物17百万円、機械装置7百万円、車両運搬具3百万円他であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置285百万円、建物34百万円他であります。</p> <p>※6. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上しました。</p> <p>※7. 子会社北米カルソニックカンセイ社の工場再編等によるものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																									
—	<p data-bbox="805 264 1439 324"> ※8. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 </p> <table border="1" data-bbox="805 331 1439 898"> <thead> <tr> <th data-bbox="805 331 890 405">地域</th> <th data-bbox="890 331 1023 405">用途</th> <th data-bbox="1023 331 1177 405">種類</th> <th data-bbox="1177 331 1342 405">場所</th> <th data-bbox="1342 331 1439 405">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="805 405 890 528">日本</td> <td data-bbox="890 405 1023 528">遊休資産及び処分予定資産</td> <td data-bbox="1023 405 1177 528">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> <td data-bbox="1177 405 1342 528">神奈川県愛川町、群馬県邑楽町、他</td> <td data-bbox="1342 405 1439 528">1,114</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 528 890 651">北米</td> <td data-bbox="890 528 1023 651">遊休資産及び処分予定資産</td> <td data-bbox="1023 528 1177 651">建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td data-bbox="1177 528 1342 651">米国テネシー州他</td> <td data-bbox="1342 528 1439 651">497</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 651 890 775">欧州</td> <td data-bbox="890 651 1023 775">遊休資産及び処分予定資産</td> <td data-bbox="1023 651 1177 775">機械装置及び運搬具等</td> <td data-bbox="1177 651 1342 775">英国カマーゼン州他</td> <td data-bbox="1342 651 1439 775">210</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 775 890 898">アジア</td> <td data-bbox="890 775 1023 898">遊休資産及び処分予定資産</td> <td data-bbox="1023 775 1177 898">機械装置及び運搬具等</td> <td data-bbox="1177 775 1342 898">韓国天安市</td> <td data-bbox="1342 775 1439 898">17</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="805 904 1439 1064"> 当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。 </p> <p data-bbox="805 1070 1439 1232"> 当社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,840百万円）として特別損失に計上しております。 </p> <p data-bbox="805 1238 1439 1473"> その内訳は、日本1,114百万円（建物及び構築物121百万円、機械装置及び運搬具803百万円、土地75百万円、その他114百万円）、北米497百万円（建物及び構築物44百万円、機械装置及び運搬具453百万円）、欧州210百万円（機械装置及び運搬具183百万円、その他27百万円）、アジア17百万円（機械装置及び運搬具7百万円、その他9百万円）であります。 </p> <p data-bbox="805 1480 1439 1574"> 当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。 </p>	地域	用途	種類	場所	金額 (百万円)	日本	遊休資産及び処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	神奈川県愛川町、群馬県邑楽町、他	1,114	北米	遊休資産及び処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	米国テネシー州他	497	欧州	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	英国カマーゼン州他	210	アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	韓国天安市	17
地域	用途	種類	場所	金額 (百万円)																						
日本	遊休資産及び処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	神奈川県愛川町、群馬県邑楽町、他	1,114																						
北米	遊休資産及び処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	米国テネシー州他	497																						
欧州	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	英国カマーゼン州他	210																						
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	韓国天安市	17																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,202	48	44	5,205
合計	5,202	48	44	5,205

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	494	—	—	494	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,005	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,205	14	2	5,218
合計	5,205	14	2	5,218

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債（注）1	普通株式	494	—	494	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権付社債の満期償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,745	現金及び預金勘定 14,068
預入期間が3か月を超える定期預金 △3	預入期間が3か月を超える定期預金 △3
現金及び現金同等物 10,742	現金及び現金同等物 14,064

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 主として、建物、生産設備(「建物及び構築物」及び「機械装置及び運搬具」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 485百万円 1年超 698百万円 合計 1,183百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 358百万円 1年超 394百万円 合計 752百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である日産自動車株式会社グループのグループファイナンス及び銀行借入を調達先とする方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に連結子会社の設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※)	時価 (百万円) (※)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,068	14,068	—
(2) 受取手形及び売掛金	110,415	110,415	—
(3) 投資有価証券	1,363	1,645	281
(4) 支払手形及び買掛金	(105,324)	(105,324)	—
(5) 短期借入金	(55,004)	(55,004)	—
(6) 長期借入金	(114)	(101)	△12
(7) デリバティブ取引(※2)	(314)	(314)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	6,906

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,032	—	—	—
受取手形及び売掛金	110,415	—	—	—
合計	124,447	—	—	—

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	17	41	24
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17	41	24
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	216	168	△47
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	216	168	△47
	合計	234	210	△23

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式	146	
債券他	—	

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	347	183	163
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	347	183	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	38	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38	38	—
合計		385	221	163

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 202百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は為替予約取引等であり
ます。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク
回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針で
あります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動
リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用
しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っ
ております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定売上取引

ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その
利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体
制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リ
スクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条
件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略して
おります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有し
ております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定し
ているため信用リスクはほとんどないと認識しておりま
す。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その
利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体
制を定めた社内規定があり、それに基づき資金担当部門
が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 THB	6,791	—	6,549	241
	通貨スワップ取引 売建 EUR	7,294	—	△44	△44
	GBP	4,349	—	△5	△5
合計		18,434	—	6,499	192

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
2. 時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 THB	10,511	—	△266	△266
	通貨スワップ取引 売建 EUR	7,990	—	△5	△5
	GBP	3,608	—	△42	△42
合計		22,109	—	△314	△314

- (注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の採用する退職給付制度には確定給付型制度と確定拠出年金制度があり、当社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型を採用しております。当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、平成21年4月1日に企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、一部の国内連結子会社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたします。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△66,547	△69,530
(2) 年金資産 (百万円)	42,350	52,670
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△24,197	△16,860
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	12,518	7,117
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△2,035	△1,733
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	△13,714	△11,475

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	2,278	2,080
(2) 利息費用 (百万円)	2,704	2,392
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△2,570	△1,992
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,134	1,422
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△342	△347
(6) その他 (百万円)	769	1,195
(7) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	3,973	4,750
(8) 確定拠出年金へ移行に伴う処理額 (百万円)	—	△22
(9) 合計 (百万円) (7) + (8)	3,973	4,728

(注) その他は、関係会社の再編に伴う退職加算金等で特別損失に計上した366百万円、確定拠出年金への掛金支払額269百万円、及び連結子会社が退職給付に係る会計処理を簡便法から原則法に変更したことに伴い過年度退職給付引当金繰入額として特別損失に計上した134百万円であります。

(注) その他は、工場再編に伴う退職加算金で特別損失に計上した575百万円、確定拠出年金への掛金支払額532百万円、再就職支援手当で特別損失に計上した53百万円、及び関係会社の再編に伴う退職加算金等で特別損失に計上した33百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.1%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に14年)による定額法により費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(14名)、当社執行役員および使用人(103名)	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,304,000株	普通株式1,954,000株	普通株式1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	同左	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月6日～ 平成17年6月30日	平成16年10月6日～ 平成18年6月30日	平成17年12月5日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,101,000	1,722,000	1,794,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	9,000
未行使残	1,101,000	1,722,000	1,785,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(14名)、当社執行役員および使用人(103名)	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,304,000株	普通株式1,954,000株	普通株式1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	同左	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月6日～ 平成17年6月30日	平成16年10月6日～ 平成18年6月30日	平成17年12月5日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,101,000	1,722,000	1,785,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	35,000	55,000	69,000
未行使残	1,066,000	1,667,000	1,716,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 4,417	退職給付引当金 4,714
減価償却超過額 4,755	減価償却超過額 3,891
未払賞与 1,626	未払賞与 1,604
製品保証引当金 2,595	製品保証引当金 2,532
繰越欠損金 24,696	繰越欠損金 31,511
その他 10,135	その他 12,762
繰延税金資産小計 48,227	繰延税金資産小計 57,017
評価性引当額 $\Delta 45,392$	評価性引当額 $\Delta 54,636$
繰延税金資産計 2,835	繰延税金資産計 2,380
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 $\Delta 156$	固定資産圧縮記帳積立金 $\Delta 138$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 2$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 61$
特別償却積立金 $\Delta 29$	特別償却積立金 $\Delta 17$
その他 $\Delta 3,837$	その他 $\Delta 3,863$
繰延税金負債計 $\Delta 4,025$	繰延税金負債計 $\Delta 4,080$
繰延税金負債の純額 $\Delta 1,190$	繰延税金負債の純額 $\Delta 1,699$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	364,216	133,831	77,713	93,653	669,415	—	669,415
② セグメント間の内部売上高	28,251	717	1,279	13,647	43,895	(43,895)	—
計	392,467	134,549	78,993	107,300	713,310	(43,895)	669,415
営業費用	407,951	139,026	79,975	103,244	730,198	(44,027)	686,170
営業利益又は営業損失(△)	△15,484	△4,477	△982	4,056	△16,887	132	△16,755
II 資産	273,367	43,117	23,842	60,880	401,208	(111,591)	289,616

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

4. 会計処理基準等の変更

1) 退職給付引当金の会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)⑤に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社であるシーケーエンジニアリング㈱は退職給付引当金の会計処理方法について変更しております。この変更による影響は軽微であります。

2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の「欧州」の「営業損失」が265百万円減少、「資産」が15百万円減少し、「アジア」の「営業利益」が178百万円増加、「資産」が248百万円減少しております。

3) 「リース取引に関する会計基準」の適用

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	336,409	109,262	75,059	98,717	619,449	—	619,449
② セグメント間の内部売上高	26,703	314	44	10,568	37,631	(37,631)	—
計	363,113	109,577	75,103	109,285	657,080	(37,631)	619,449
営業費用	371,535	112,640	74,290	104,393	662,859	(37,710)	625,148
営業利益又は営業損失(△)	△8,421	△3,062	813	4,892	△5,778	79	△5,699
II 資産	274,869	44,221	26,374	69,761	415,227	(102,540)	312,686

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	138,107	86,112	95,155	319,375
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	669,415
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.6	12.9	14.2	47.7

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	113,596	82,179	104,979	300,755
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	619,449
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.3	13.3	17.0	48.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国、オーストラリア、南アジア及び西アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車(株)	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び 自動車部品 製造・販売	(被所有) 直接 41.6	当社部品の販売 役員の兼任	部品の販売	244,578	売掛金	24,387
							部分品の受給	59,568	買掛金	4,082

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,905	自動車及び 自動車部品 製造・販売	—	当社部品の販売 役員の兼任	部品の販売	32,191	売掛金	4,291
	日産ファイナンス(株)	東京都 港区	2,491	金融業	—	当社グループ資金の調達	資金調達 (純額) 支払利息	20,582 325	短期 借入金	32,412
	(株)日産フィナンシャルサービス	千葉県 美浜区	16,388	割賦販売幹 旋業及び自 動車賃貸業	—	債権売却先	債権売却 債権売却 手数料	5,355 11	—	—

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達及び債権売却については、提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産ファイナンス(株)	東京都港区	(百万円) 2,491	金融業	—	資金の調達	資金返済(純額) 支払利息	237 102	短期借入金	11,719
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車(株)の子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売 資金の調達	部品の販売 資金調達(純額) 支払利息 受取利息	80,322 1,947 261 54	売掛金 短期借入金	5,463 891
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	—	部品の販売	部品の販売	53,142	売掛金	3,042
	東風汽車有限公司	中国湖北省武漢市	(百万CNY) 16,700	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	44,790	売掛金	8,789

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株)(東京証券取引所、NASDAQ(アメリカ合衆国)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車(株)	横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有) 直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	231,100	売掛金	35,354
							部分品の受給	67,036	買掛金	7,552

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売	—	当社部品の販売 役員の兼任	部品の販売	31,913	売掛金	6,448
	日産ファイナンス(株)	東京都 港区	2,491	金融業	—	当社グループ資金の調達	資金返済 (純額) 支払利息	32,412 304	—	—
	日産グループファイナンス(株)	横浜市 西区	90	金融業	—	当社グループ資金の調達	資金調達 (純額) 支払利息	38,905 35	短期借入金 未払費用	38,905 17

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達については、提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。

3. 日産グループファイナンス(株)は吸収分割によって、グループファイナンス事業を日産ファイナンス(株)より引き継いでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産ファイナンス(株)	東京都港区	(百万円) 2,491	金融業	—	資金の調達	資金返済(純額) 支払利息	11,719 81	—	—
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	(百万円) 90	金融業	—	資金の調達	資金調達(純額) 支払利息	10,833 7	短期借入金 未払費用	10,833 3
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車(株)の子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売 資金の貸付	部品の販売 資金貸付(純額) 支払利息 受取利息	70,788 1,531 20 17	売掛金 流動資産 その他	10,951 640
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX. Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	27,864	売掛金	3,129
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	—	部品の販売	部品の販売	60,497	売掛金	5,244
	東風汽车有限公司	中国湖北省武漢市	(百万CNY) 16,700	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	61,357	売掛金	13,128

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達、資金貸付については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

3. 日産グループファイナンス(株)は吸収分割によって、グループファイナンス事業を日産ファイナンス(株)より引き継いでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	386円54銭	1株当たり純資産額	339円56銭
1株当たり当期純損失金額	△206円33銭	1株当たり当期純損失金額	△49円55銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (百万円)	△55,302	△13,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△55,302	△13,281
期中平均株式数(千株)	268,034	268,031

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,109	99,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,504	8,806
(うち少数株主持分)	(10,504)	(8,806)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	103,605	91,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	268,036	268,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
カルソニックカンセイ 株式会社	第1回無担保転換社債 型 新株予約権付社債	平成15年 4月30日	247 (247)	— (—)	0.00	なし	平成22年 3月31日
合計		—	247 (247)	— (—)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内償還予定額であります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成22年3月31日に満期償還いたしました。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	0
株式の発行価格 (円)	499
発行価額の総額 (百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	9,753
新株予約権の付与割合 (%)	100%
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成22年3月30日

新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,280	54,749	0.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	369	254	1.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	265	176	2.98	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	251	114	4.00	平成23年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,208	849	3.14	平成23年～33年
合計	59,375	56,144	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34	31	46	0
リース債務	143	131	126	113

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	121,938	153,651	167,734	176,125
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△8,770	△2,850	△1,706	2,455
四半期純利益金額又は純損失金額 (△) (百万円)	△8,656	△3,106	△2,740	1,221
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (△) (円)	△32.30	△11.59	△10.22	4.56

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27	17
受取手形	183	205
売掛金	※1 48,608	※1 67,561
商品及び製品	5,312	4,301
仕掛品	1,154	1,400
原材料及び貯蔵品	2,908	3,739
前渡金	※1 6,448	※1 10,017
前払費用	206	187
関係会社短期貸付金	21,219	21,645
未収入金	※1 7,607	3,158
その他	593	193
貸倒引当金	△6,663	△7,435
流動資産合計	87,607	104,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,239	40,795
減価償却累計額	△23,877	△24,570
建物（純額）	※2 16,362	※2 16,225
構築物	3,654	3,667
減価償却累計額	△2,690	△2,739
構築物（純額）	963	927
機械及び装置	69,553	68,068
減価償却累計額	△51,665	△51,201
機械及び装置（純額）	17,888	16,867
車両運搬具	867	750
減価償却累計額	△674	△630
車両運搬具（純額）	193	120
工具、器具及び備品	64,218	63,568
減価償却累計額	△56,730	△57,847
工具、器具及び備品（純額）	7,487	5,721
土地	※2 7,095	※2 6,962
建設仮勘定	328	215
有形固定資産合計	50,317	47,039
無形固定資産		
施設利用権	58	58
のれん	79	47
ソフトウェア	4,159	6,341
ソフトウェア仮勘定	4,011	300
その他	226	197
無形固定資産合計	8,535	6,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	137	118
関係会社株式	81,862	77,522
従業員に対する長期貸付金	490	467
関係会社長期貸付金	—	235
その他	280	124
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	82,764	78,463
固定資産合計	141,617	132,448
資産合計	229,225	237,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,150	1,959
買掛金	※1 42,858	※1 69,016
短期借入金	※1 40,032	※1 39,882
1年内返済予定の長期借入金	※2 369	※2 231
リース債務	131	94
未払金	※1 2,306	※1 1,960
未払費用	※1 11,893	※1 13,108
未払法人税等	148	160
前受金	※1 3	※1 0
預り金	246	193
設備関係支払手形	1,008	1,714
工場再編損失引当金	—	325
その他	346	※1 48
流動負債合計	101,495	128,695
固定負債		
長期借入金	※2 231	—
リース債務	884	591
繰延税金負債	117	114
退職給付引当金	7,906	6,862
製品保証引当金	1,409	1,111
その他	210	156
固定負債合計	10,760	8,836
負債合計	112,255	137,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1	—
土地・建物圧縮記帳積立金	170	166
繰越利益剰余金	14,975	△2,077
利益剰余金合計	19,585	2,527
自己株式	△3,710	△3,712
株主資本合計	116,969	99,909
純資産合計	116,969	99,909
負債純資産合計	229,225	237,441

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 358,610	※1 342,758
売上原価		
製品期首たな卸高	5,483	5,312
当期製品製造原価	349,923	328,537
合計	355,406	333,849
製品期末たな卸高	5,312	4,301
製品売上原価	※1, ※2, ※3 350,093	※1, ※2, ※3 329,548
売上総利益	8,516	13,210
販売費及び一般管理費		
運搬費	607	576
製品保証引当金繰入額	2,065	384
貸倒引当金繰入額	—	85
給料及び手当	7,030	6,565
賞与	810	745
退職給付引当金繰入額	584	569
旅費交通費及び通信費	784	556
支払手数料	5,441	4,824
試験研究費	404	413
減価償却費	1,962	2,713
賃借料	269	182
その他	3,347	3,788
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 23,307	※1, ※3 21,408
営業損失(△)	△14,790	△8,197
営業外収益		
受取利息	788	※1 174
受取配当金	※1 10,351	※1 145
受取補償金	—	※1 430
受託開発利益	18	※1 360
スクラップ売却収入	273	※1 147
雑収入	821	81
営業外収益合計	12,252	1,339
営業外費用		
支払利息	477	405
支払補償金	718	530
為替差損	2,125	458
デリバティブ損失	434	88
土壌浄化費用	706	0
環境対策費	—	227
雑支出	152	29
営業外費用合計	4,614	1,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常損失 (△)	△7,153	△8,599
特別利益		
固定資産売却益	※4 239	※4 159
貸倒引当金戻入額	※5 519	—
抱合せ株式消滅差益	※6 545	—
その他	85	3
特別利益合計	1,389	162
特別損失		
固定資産売却損	※7 17	※5 28
固定資産除却損	※8 139	※6 180
関係会社株式評価損	※9 344	※7 4,358
製品補償損失	※10 380	※8 1,194
投資損失	※11 307	※9 26
減損損失	—	※10 1,011
その他	109	1,258
特別損失合計	1,297	8,056
税引前当期純損失 (△)	△7,061	△16,493
法人税、住民税及び事業税	1,003	567
法人税等調整額	20,112	△3
法人税等合計	21,115	564
当期純損失 (△)	△28,177	△17,057

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			296,616	84.8	281,116	85.5
II 労務費			27,915	8.0	27,774	8.4
(退職給付引当金繰入額)			(1,087)		(1,337)	
III 経費			25,186	7.2	19,969	6.1
(減価償却費)			(7,955)		(7,765)	
当期総製造費用			349,718	100.0	328,860	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,452		1,154	
合計			351,171		330,015	
固定資産振替高			93		77	
期末仕掛品棚卸高			1,154		1,400	
当期製品製造原価			349,923		328,537	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。なお、期中においては予定原価を用い期末において原価差額を調整しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
資本剰余金合計		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,438	4,438
当期末残高	4,438	4,438
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	—
土地・建物圧縮記帳積立金		
前期末残高	175	170
当期変動額		
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	170	166
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,175	14,975
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	2	1
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△2,010	—
当期純損失(△)	△28,177	△17,057
自己株式の処分	△19	△1
当期変動額合計	△30,199	△17,053
当期末残高	14,975	△2,077
利益剰余金合計		
前期末残高	49,792	19,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	—
当期純損失 (△)	△28,177	△17,057
自己株式の処分	△19	△1
当期変動額合計	△30,207	△17,058
当期末残高	19,585	2,527
自己株式		
前期末残高	△3,727	△3,710
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	31	1
当期変動額合計	16	△1
当期末残高	△3,710	△3,712
株主資本合計		
前期末残高	147,159	116,969
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	—
当期純損失 (△)	△28,177	△17,057
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△30,190	△17,060
当期末残高	116,969	99,909
純資産合計		
前期末残高	147,159	116,969
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	—
当期純損失 (△)	△28,177	△17,057
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△30,190	△17,060
当期末残高	116,969	99,909

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …当期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 12年 工具器具備品 2～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ … 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(2) 製品保証引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分）を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(4) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度より、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。 当事業年度に発生した工場再編損失引当金繰入額551百万円は特別損失の「その他」に計上しております。 なお、貸借対照表計上額325百万円との差額は目的使用によるものです。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建予定売上取引及びグループファイナンス</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、従来、「製品」、「部分品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されておりましたが、当事業年度より、「製品」を「商品及び製品」に、「部分品」「原材料」及び「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「商品及び製品」に含まれる「製品」は5,312百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「部分品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,104百万円、234百万円、569百万円であります。</p> <p>流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」は前事業年度までそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれる流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」は、それぞれ148百万円、45百万円であります。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取補償金」につきましては、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は710百万円であります。</p> <p>「減損損失」につきましては、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「減損損失」は74百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,912百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">3,687百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,078百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,283百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">3,678百万円</td> </tr> </table> <p>※2. このうち担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>カルソニックカンセイ・サン ダーランド社</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	売掛金	38,912百万円	前渡金	3,687百万円	未収入金	6,078百万円	買掛金	12,283百万円	その他(流動負債)	3,678百万円	土地	348百万円	建物	721百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	600百万円	カルソニックカンセイ・サン ダーランド社	136百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">47,991百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">6,827百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,416百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> </table> <p>※2. このうち担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>カルソニックカンセイ・サン ダーランド社</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	売掛金	47,991百万円	前渡金	6,827百万円	買掛金	21,416百万円	その他(流動負債)	3,087百万円	土地	348百万円	建物	640百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	231百万円	カルソニックカンセイ・サン ダーランド社	87百万円
売掛金	38,912百万円																																		
前渡金	3,687百万円																																		
未収入金	6,078百万円																																		
買掛金	12,283百万円																																		
その他(流動負債)	3,678百万円																																		
土地	348百万円																																		
建物	721百万円																																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	600百万円																																		
カルソニックカンセイ・サン ダーランド社	136百万円																																		
売掛金	47,991百万円																																		
前渡金	6,827百万円																																		
買掛金	21,416百万円																																		
その他(流動負債)	3,087百万円																																		
土地	348百万円																																		
建物	640百万円																																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	231百万円																																		
カルソニックカンセイ・サン ダーランド社	87百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">272,852百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">178,180百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,349百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">631百万円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,530百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、土地196百万円他であります。</p> <p>※5. 貸倒引当金戻入額は、子会社カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社に対する短期貸付金にかかる貸倒引当金の戻しであります。</p> <p>※6. 子会社カルソニックコンプレッサー(株)の吸収合併によるものであります。</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は、建物12百万円他であります。</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損は、製品の改良、変更及び更新ならびに本社移転に伴う工具、器具及び備品等の廃却によるものであります。</p> <p>※9. 子会社(株)CKP他に対する株式評価損であります。</p> <p>※10. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上したものであります。</p> <p>※11. 子会社カルソニックカンセイ・フランス社に対する投資損失であります。</p>	売上高	272,852百万円	仕入高	178,180百万円	受取配当金	10,349百万円	工具、器具及び備品	90百万円	機械及び装置	43百万円	その他	5百万円	計	139百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">258,705百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">173,303百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>受取補償金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>受託開発利益</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却収入</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前事業年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△582百万円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,307百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、土地88百万円、機械及び装置48百万円他であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は、建物17百万円、機械及び装置5百万円他であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損は、工場再編に伴う機械及び装置等の廃却によるものであります。</p> <p>※7. 子会社カルソニックカンセイ・ルーマニア社他に対する株式評価損であります。</p> <p>※8. 同左</p> <p>※9. 同左</p>	売上高	258,705百万円	仕入高	173,303百万円	受取利息	162百万円	受取配当金	144百万円	受取補償金	416百万円	受託開発利益	191百万円	スクラップ売却収入	140百万円	機械及び装置	126百万円	建物	29百万円	その他	24百万円	計	180百万円
売上高	272,852百万円																																				
仕入高	178,180百万円																																				
受取配当金	10,349百万円																																				
工具、器具及び備品	90百万円																																				
機械及び装置	43百万円																																				
その他	5百万円																																				
計	139百万円																																				
売上高	258,705百万円																																				
仕入高	173,303百万円																																				
受取利息	162百万円																																				
受取配当金	144百万円																																				
受取補償金	416百万円																																				
受託開発利益	191百万円																																				
スクラップ売却収入	140百万円																																				
機械及び装置	126百万円																																				
建物	29百万円																																				
その他	24百万円																																				
計	180百万円																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
—	<p>※10. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>				
事業所名		用途	種類	場所	金額 (百万円)
厚木工場		遊休資産及び 処分予定資産	機械及び 装置等	神奈川県 愛川町	833
群馬工場		遊休資産及び 処分予定資産	建物等	群馬県 邑楽町	50
その他		遊休資産及び 処分予定資産	建物、 土地等	群馬県太田 市、静岡県 御殿場市	126
<p>当社は、当社が営む自動車部品事業は製造・販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。</p> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,011百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、厚木工場833百万円（機械及び装置800百万円、その他33百万円）、群馬工場50百万円（建物50百万円）、その他126百万円（建物46百万円、土地75百万円、その他4百万円）であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	5,202	48	44	5,205
合計	5,202	48	44	5,205

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	5,205	14	2	5,218
合計	5,205	14	2	5,218

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容 主として、電力貯蔵システム、車両運搬具、通信機器(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円
1年内	8百万円												
1年超	5百万円												
合計	13百万円												
1年内	4百万円												
1年超	2百万円												
合計	7百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	1,465	△347
関連会社株式	651	326	△324
合計	2,463	1,792	△671

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	1,425	△387
関連会社株式	651	1,259	608
合計	2,463	2,684	221

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	72,922
関連会社株式	2,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> </tr> <tr> <td>サービス保証費</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,673</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>26,940</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△26,940</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特定資産買換圧縮記帳</td> <td style="text-align: right;">△117</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>△117</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△117</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	3,188	サービス保証費	1,955	減価償却超過額	3,034	未払賞与	894	繰越欠損金	10,195	その他	7,673	繰延税金資産小計	<u>26,940</u>	評価性引当額	<u>△26,940</u>	繰延税金資産計	—	繰延税金負債		特定資産買換圧縮記帳	△117	特別償却積立金	△0	繰延税金負債計	<u>△117</u>	繰延税金負債の純額	<u>△117</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>サービス保証費</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>33,954</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△33,954</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特定資産買換圧縮記帳</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>△114</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△114</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,770	サービス保証費	1,882	減価償却超過額	2,285	未払賞与	894	繰越欠損金	16,308	その他	9,812	繰延税金資産小計	<u>33,954</u>	評価性引当額	<u>△33,954</u>	繰延税金資産計	—	繰延税金負債		特定資産買換圧縮記帳	△114	繰延税金負債計	<u>△114</u>	繰延税金負債の純額	<u>△114</u>
繰延税金資産	(百万円)																																																										
退職給付引当金	3,188																																																										
サービス保証費	1,955																																																										
減価償却超過額	3,034																																																										
未払賞与	894																																																										
繰越欠損金	10,195																																																										
その他	7,673																																																										
繰延税金資産小計	<u>26,940</u>																																																										
評価性引当額	<u>△26,940</u>																																																										
繰延税金資産計	—																																																										
繰延税金負債																																																											
特定資産買換圧縮記帳	△117																																																										
特別償却積立金	△0																																																										
繰延税金負債計	<u>△117</u>																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△117</u>																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																										
退職給付引当金	2,770																																																										
サービス保証費	1,882																																																										
減価償却超過額	2,285																																																										
未払賞与	894																																																										
繰越欠損金	16,308																																																										
その他	9,812																																																										
繰延税金資産小計	<u>33,954</u>																																																										
評価性引当額	<u>△33,954</u>																																																										
繰延税金資産計	—																																																										
繰延税金負債																																																											
特定資産買換圧縮記帳	△114																																																										
繰延税金負債計	<u>△114</u>																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△114</u>																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	436円39銭	1株当たり純資産額	372円76銭
1株当たり当期純損失金額	△105円13銭	1株当たり当期純損失金額	△63円64銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (百万円)	△28,177	△17,057
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△28,177	△17,057
期中平均株式数 (千株)	268,034	268,031

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,969	99,909
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	116,969	99,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	268,036	268,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	札幌日産自動車(株)	11,400	79
		(株)オプトン	30,000	16
		中央証券(株)	22,000	12
		その他 4銘柄	106,010	9
計		169,410	118	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,239	1,102	546 (97)	40,795	24,570	1,088	16,225
構築物	3,654	76	62 (24)	3,667	2,739	77	927
機械及び装置	69,553	3,395	4,880 (800)	68,068	51,201	3,158	16,867
車両運搬具	867	21	137 (2)	750	630	80	120
工具、器具及び備品	64,218	2,127	2,777 (11)	63,568	57,847	3,850	5,721
土地	7,095	—	132 (75)	6,962	—	—	6,962
建設仮勘定	328	1,528	1,641	215	—	—	215
有形固定資産計	185,957	8,251	10,179 (1,011)	184,028	136,988	8,255	47,039
無形固定資産							
施設利用権	127	—	—	127	69	0	58
商標権	10	—	—	10	10	—	—
のれん	89	—	—	89	42	31	47
ソフトウェア	7,326	4,438	88	11,676	5,335	2,198	6,341
ソフトウェア仮勘定	4,011	736	4,447	300	—	—	300
その他	247	—	—	247	49	28	197
無形固定資産計	11,812	5,174	4,535	12,451	5,506	2,260	6,945
長期前払費用	172	33	61	144	110	37	34

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主な内容は次のとおりであります。(単位 百万円)

機械及び装置	開発実験設備	2,526
	熱交換器生産設備	306
	吸排気機器生産設備	236
	電子機器生産設備	178

(注) 2. 有形固定資産の当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	吸排気機器生産設備	1,668
	熱交換器生産設備	1,400
	空調機器生産設備	1,219
	内外装生産設備	282
	電子機器生産設備	182
工具、器具及び備品	型治工具	2,337
	什器・備品、IT機器等	428

(注) 3. 無形固定資産の当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェア本勘定	G-PICS (新生産管理) システム	2,227
	G-BOM (新部品構成表) システム	969
	車載電子機器用のICチップ用ソフトウェア	870
	G-ID (新認証) システム	211

(注) 4. 無形固定資産の当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	G-PICS (新生産管理) システム	2,227
	G-BOM (新部品構成表) システム	969
	車載電子機器用のICチップ用ソフトウェア	870
	G-ID (新認証) システム	211

(注) 5. 当期減少額の欄の () は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,667	772	—	—	7,440
製品保証引当金	1,409	384	682	—	1,111
工場再編損失引当金	—	551	225	—	325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

項目	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	4
当座預金	13
計	17
合計	17

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
サンデン(株)	151
(株)加藤製作所	38
末吉工業(株)	6
住友建機製造(株)	3
那須工業(株)	3
その他	1
合計	205

b. 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	62	61	45	28	7	0	205

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日産自動車(株)	35,354
日産車体(株)	6,448
カルソニックカンセイ・ユークー社	4,083
北米カルソニックカンセイ社	2,965
スズキ(株)	2,898
その他	15,810
合計	67,561

b. 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
48,608	358,107	339,154	67,561	83.4	59 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
熱交換器製品	407	I T S ・ 電子製品	666
空調機器製品	1,576	内外装製品	665
吸排気機器製品	643	その他	129
計器・機器製品	212	合計	4,301

⑤ 仕掛品

項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
熱交換器仕掛品	447	I T S ・ 電子仕掛品	193
空調機器仕掛品	250	内外装仕掛品	54
吸排気機器仕掛品	451	その他	—
計器・機器仕掛品	2	合計	1,400

⑥ 原材料及び貯蔵品

項目	金額（百万円）
原材料	
熱交換器部品	176
空調機器部品	911
吸排気機器部品	866
計器・機器部品	207
I T S ・ 電子部品	450
内外装部品	83
素材粗形材	323
その他	1
小計	3,020
貯蔵品	
消耗具品	113
売却用設備	296
修理用部品	130
その他	178
小計	719
合計	3,739

⑦ 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
カルソニックカンセイ・タイランド社	10,000
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	8,147
カルソニックカンセイ・ルーマニア社	3,185
カルソニックカンセイ・フランス社	312
合計	21,645

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
北米カルソニックカンセイ社	40,775
カルソニックカンセイ（中国）社	7,556
(株)CKK	6,684
(株)CKF	3,540
カルソニックカンセイ・タイランド社	2,410
その他	16,554
合計	77,522

⑨ 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立化成工業(株)	680
住友商事(株)	253
(株)トーメン	199
阪和興業(株)	123
(株)村田製作所	107
その他	595
合計	1,959

b. 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	合計
金額 (百万円)	574	487	588	309	1,959

⑩ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日産自動車(株)	7,552
クラリオン(株)	6,237
(株)C K K	3,731
パナソニック(株)オートモーティブシステム	2,524
(株)C K F	2,170
その他	46,800
合計	69,016

⑪ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
日産グループファイナンス(株)	38,905
カルソニックカンセイ・メキシコ社	976
合計	39,882

⑫ 未払費用

項目	金額（百万円）
サービス保証費	3,557
給料手当及び賞与	2,453
法定福利費	517
電力料	110
事業所税	64
その他	6,405
合計	13,108

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款において、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 平成20年4月1日
(第108期) 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第109期第1四半期報告書 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第109期第2四半期報告書 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| 第109期第3四半期報告書 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルソニックカンセイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カルソニックカンセイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルソニックカンセイ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カルソニックカンセイ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。